

震災からの新生

コンサルの貢献

「住民とコミュニケーションを図りながら進める参加型まちづくりが必要になる。また、公共交通を利用しやすいまちづくりも重要だ」。福山コンサルタントの山根公八取締役東北事業部長は、復興に向け交通の軸線をどのように構築するかが、住民の視点に立てば大きなテーマになると指摘する。

復興後のまちは拡散・分散することが想定される。津波で被災した元の地区に住む人もいれば、高台などに新たに住居を構える人もでてくる。住居と職場が従来以上に離れるケースもでるだろう。過疎化に対応したコンパクトシティとは逆行する動きとなる。

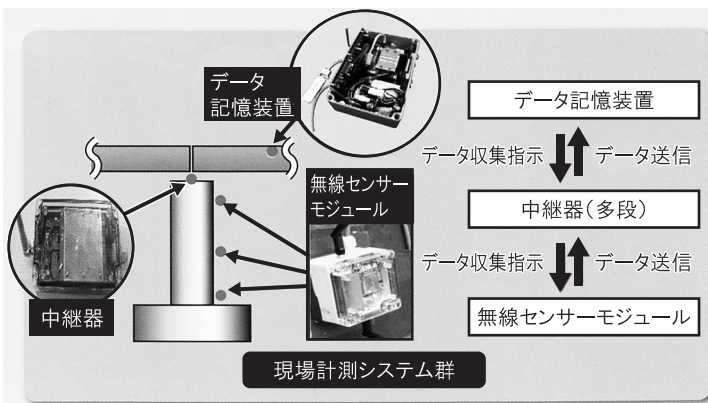
サービスは

継続性が重要

まちが広がれば、交通弱者の高齢者

福山コンサルタント

交通の軸線考えたまちづくり



はスムーズな移動が難しくなる。山根部長は、どのようなシステムを導入すればいいか、海外の事例など文献を整理

無線による遠隔操作でリアルタイムに状況把握できる異常時対応システム

理するように指示した。注意すべき事項として「サービスを継続させる仕組みが必要」と述べる。

新たな視点として、交通の連結信頼性を挙げる。これまで道路は、渋滞の解消など時間の信頼性にウエートを置いて評価されていた。ある区間が通行止めになった際、う回にどの程度時間がかかるのか、ネットワーク全体の信頼性を評価する手法である。

「理論的には確立している。当社の技術顧問である飯田恭敬京大名誉教授と、現実に適用するシステムづくりを研究している。復興に生かせるだけでなく、西日本でも活用できる」(山根部長)。

無線センサーネットワークシステムを使った異常時対応システムも、技術面で貢献が可能だ。同社などが設立したHMB有限責任事業組合が開発、橋

梁を心急復旧する際、異常があれば検知できる。

エネルギーの 地産地消提案

同社はことし4月、環境調査技術研究所の全株式を取得した。河川環境の技術がメインだが、エネルギー関係の研究も手掛けているため、農地を活用したバイオエネルギーの創出といったアイデアもある。休耕地を有効利用したエネルギーの地産地消を目指し、同研究所と連携して提案する。

ボランティア活動も積極的に取り組み、参加者は200人・日にのぼる。災害を実感して被災者と触れ合うことは、復興に向けた業務を遂行する上で大きな力になると確信しているためだ。これまではボランティア休暇制度を使い平日に実施していたが、業務が忙しくなるため7月からは特別休暇制度の活用を検討している。

山根部長は「地域を好きになればいろいろなアイデアが浮かんでくる。ボランティアをすることでそういう意識が生まれる」と強調する。

